

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01231000000	調達件名	ガーナ国行政人材基盤強化（公務員能力強化（遠隔研修実施支援））		
公示日（予定）		2022年3月30日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2022年5月25日 ～ 2024年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ガーナでは、オンライン学習プラットフォームの整備や研修パッケージの最適化が急務となっている。今般、各省庁の開発アジェンダ達成のための人材基盤形成を図るため、主要研修コースのオンライン化を含めた効率的実施を支援する。</p> <p>【目的】「公共サービスの質・生産性向上のための倫理的リーダーシップコース（EL/QPI）」及び「公共サービス改善コース（PSDI）」の効率化・最適化及び実施支援を通じて公務員研修センターの研修実施・運営能力の強化を図る。</p> <p>【活動内容】公務員研修センター（CSTC）をカウンターパート機関とし、EL/QPIコース及びPSDIコースのオンライン化のための学習プラットフォームを選定し、オンライン講義と対面、実地講義の効果的な組み合わせを検討し前述コースの研修パッケージの更新を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】公務員能力強化（遠隔研修実施支援）</p> <p>【人月合計】現地16.00人月、国内0.75人月、合計16.75人月</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月下旬から2024年2月下旬</p> <p>【渡航回数】6回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01232000000	調達件名	ガーナ国地方自治体行政能力強化（地方行政能力強化（公文書管理・固定資産管理））第3期		
	公示日（予定）	2022年3月30日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2022年5月25日 ～ 2023年10月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ガーナでは、地方分権化改革の受け皿である地方自治体の能力強化が喫緊の課題となっており、今般、地方自治体の基本業務の中でも特に深刻さの度合いが高い公文書・固定資産管理の分野における取組を支援する。</p> <p>【目的】ガーナにおける地方自治体の公文書管理・固定資産管理の改善、各地方自治体職員の同管理能力強化を図る。</p> <p>【活動内容】地方自治体サービス（OHLGS）をカウンターパート機関とし、第2期に、公文書・固定資産管理の実施モデルを施行導入したパイロット州・郡の成果・教訓の取りまとめ、各郡向けの普及研修カリキュラム及び教材の最終化を支援する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】地方行政能力強化（公文書管理・固定資産管理）</p> <p>【人月合計】現地11.00 P/M、国内0.50 P/M、合計11.50 P/M</p> <p>【現地派遣期間】2022年5月下旬から2023年9月下旬</p> <p>【渡航回数】5回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00078000000	調達件名	アフリカ地域稲作分野技術協力プロジェクト終了時評価・詳細計画策定調査（シエラレオネ・ナイジェリア・ガーナ）（評価分析）		
	公示日（予定）	2022年4月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2022年6月15日 ～ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 シエラレオネ：農家が適用しやすい稲作技術パッケージを内陸低湿地帯の農業者組織の農家へ普及することにより、コメの生産性向上を図ることを目的として「持続的コメ生産プロジェクト」を開始。2022年5月までの現地活動予定でプロジェクトを実施している。今回実施する終了時評価調査では、プロジェクト終了を控え、活動の実績・成果を評価・確認するとともに、今後の活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>また、同時に実施する次期案件の詳細計画策定調査（同事業の採択を前提とする）では、現案件からの提言や教訓をもとに実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容をCPと確認・協議することを目的とし、追加で必要となる情報収集を行うものとする。</p> <p>ナイジェリア：連邦農業農村開発省傘下の国立穀物研究所および国立農業種子協議会の能力強化を図ることで、ナイジェリアにおけるコメ生産拡大と品質向上を目指すことを目的に、技術協力プロジェクトが計画されている。今回実施する詳細計画策定調査は、同事業の採択を前提とするが、CPとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>ガーナ：天水および灌漑地区における改良稲作技術の面的拡大を通して、効果的かつ持続的な普及体制の構築に取り組むことで、コメの生産性向上に貢献することを目的として「稲作生産性向上プロジェクト」が2022年3月から2段階方式で開始された。今回実施する詳細計画策定調査は、2020年11月実施の基本計画策定調査の結果を踏まえ、CPとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務概要】 稲作分野の技術協力プロジェクト3案件の終了時評価及び詳細計画策定調査を行うもの。 本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。同分野の技術協力プロジェクトにかかる調査を同一業務内で行うことで、共通点をふまえた効率的検討や対象国の特徴の比較等でより深い分析が可能になることを企図している。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約4.20人月（現地：2.45人月、国内：1.75人月）</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 シエラレオネ：2022年6月上旬～2022年7月中旬（渡航回数1回） ナイジェリア：2022年10月上旬～2022年10月下旬（渡航回数1回） ガーナ：2022年11月中旬～2022年12月中旬（渡航回数1回）</p> <p>現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00086000000	調達件名	モザンビーク国マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年4月6日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年5月23日 ~ 2022年8月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビーク国の首都であるマプト市では、開発調査型技術協力「マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト」(実施期間:2012年~2014年)にてJICAによる都市交通マスタープランの策定等がなされた。しかし、引き続き政治・経済機能が集中する中心地への交通量の増加が顕著であり、公共交通性システムの負荷の増大や交通渋滞の課題が発生している。係る状況を下に、モザンビーク政府は我が国に対して、マスタープランの実施状況等の評価・更新および公共バス交通サービスを中心とした公共交通機能向上・運営能力強化に関する支援を要請した。</p> <p>【目的】 本業務は、マプト市における都市公共交通の能力強化のための具体的な課題及び必要な施策を検討し、協力事業の基本計画(上位目標、プロジェクト目標、成果等)を策定することを目的とする。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、プロジェクト全体を評価し、今期プロジェクトにおける成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析(評価対象)</p> <p>【人月合計】 1.2人月(現地0.7、国内0.5)</p> <p>【現地派遣期間】 5月下旬~7月中旬(予定)</p> <p>【留意事項】 ・本調査は、JICA団員(総括、協力企画)及び公共交通政策団員(業務実施契約)とともに現地渡航を行い、協議を行う予定。国内および現地での業務に当たり、渡航時期の調整ならびに協働での作業、担当業務に関するとりまとめが想定される。 ・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00087000000	調達件名	モザンビーク国マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト詳細計画策定調査(公共交通政策)		
	公示日(予定)	2022年4月6日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年5月23日 ~ 2022年8月2日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 モザンビーク国の首都であるマプト市では、開発調査型技術協力「マプト都市圏都市交通網整備計画プロジェクト」(実施期間: 2012年~2014年)にてJICAによる都市交通マスタープランの策定等がなされた。しかし、引き続き政治・経済機能が集中する中心地への交通量の増加が顕著であり、公共交通性システムの負荷の増大や交通渋滞の課題が発生している。係る状況を下に、モザンビーク政府は我が国に対して、マスタープランの実施状況等の評価・更新および公共バス交通サービスを中心とした公共交通機能向上・運営能力強化に関する支援を要請した。</p> <p>【目的】 本業務は、マプト市における都市公共交通の能力強化のための具体的な課題及び必要な施策を検討し、協力事業の基本計画(上位目標、プロジェクト目標、成果等)を策定することを目的とする。その上で、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集、分析する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の団員と協議・調整しつつ、本事業の協力計画策定に資する担当分野の情報収集・分析を行い、本格協力に向けた助言を行う。</p>			留意事項	<p>【担当分野】 公共交通政策</p> <p>【人月合計】 1.2人月(現地0.7、国内0.5)</p> <p>【現地派遣期間】 5月下旬~7月中旬(予定)</p> <p>【留意事項】 ・本調査は、JICA団員(総括、協力企画)及び評価分析団員(業務実施契約)とともに現地渡航を行い、協議を行う予定。国内および現地での業務に当たり、渡航時期の調整ならびに協働での作業、担当業務に関するとりまとめが想定される。 ・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00063000000	調達件名	モンゴル国サイバーセキュリティ及びICT分野人材育成プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2022年6月7日 ~ 2022年8月12日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は我が国に対して、サイバーセキュリティ及びICT人材育成にかかる技術協力プロジェクトを要請した。本要請案件は、モンゴルの大学等の高等教育機関や政府職員向けの研修施設におけるサイバーセキュリティ及び関連ICT教育を強化することで、民間セクター及び政府機関に対して質の高いサイバーセキュリティ人材の持続的な供給を図るものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容を提案・協議するとともに、民間セクター及び政府機関に求められるサイバーセキュリティ人材やスキル、官民の組織間連携体制、関連する戦略、政策を確認し、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 1) 国内準備：事前情報の確認 2) 現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務：担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】2022年6月上旬～中旬 【渡航回数】 1回</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00092000000	調達件名	パレスチナ中東地域廃棄物管理能力向上プロジェクト フェーズ3 (廃棄物減量化)		
	公示日(予定)	2022年4月13日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年6月1日 ~ 2023年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パレスチナ自治政府は固形廃棄物管理(SWM: Solid Waste Management)は最重点分野の1つと位置付け、「廃棄物管理国家戦略2017-2022」により中期的な取組方針を定めている。また、「国家開発計画アジェンダ」では、SWMサービス品質の向上や民間部門による投資の促進を掲げている。これら方針のもと持続的なSWMシステムを確立するためには、廃棄物管理事業を担うJSCと地方自治庁(MoLG: Ministry of Local Government)の更なる能力強化が求められている。</p> <p>一方、パレスチナ自治区ではイスラエルにより土地利用の厳しい制約が課されており、最終処分場の新規設置が非常に困難なうえ、既存の処分場についても容量が限界に近付いている。そのため、最終処分場への廃棄物流入量を抑えるための廃棄物減量化が喫緊の課題となっている。かかる状況を踏まえ、本プロジェクトでは先行案件で策定を支援した現国家廃棄物管理戦略(2017-2022)中の減量化目標の達成状況をレビューの上、中間処理の導入や3Rの推進等による発生抑制及び埋立廃棄物の減量化に重点を置き、廃棄物埋立量減量化プログラムの形成とその着手にかかる活動を支援している。</p> <p>【業務概要】 チーフアドバイザーの指示の下、本業務従事者はカウンターパート機関であるMoLGやローカル専門家と協力連携し、廃棄物減量化にかかる活動に従事する。また本邦や他国での知見・経験・教訓を踏まえパレスチナでの廃棄物減量化の推進にかかる技術指導・政策提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象】 廃棄物減量化(評価対象)</p> <p>【業務人月合計】 現地3.5 国内0.5 合計4.0</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00077000000	調達件名	エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年4月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月1日 ~ 2022年9月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エチオピア連邦民主共和国では、全労働人口の約80%が農業に従事し、GDPの約40%を農業セクターが占めている。エチオピア政府は、政府予算の10%以上を農業セクターに投入しており、主要穀物の農業生産量及び生産性は着実に向上している。近年エチオピア政府は、国家開発計画の中で、園芸作物の振興、増産の方針を打ち出しており、特にオロミア州、アムハラ州においては、2015年に園芸作物振興戦略文書が策定されている。生産量は、2013年までの10年間で、約1.5倍以上に増加しており、海外への輸出量も増加することが予想されている。その一方で、農家の大部分を占める小規模農家の市場アクセスが限定的であり、適切な販売先を確保できない、収穫時期が同時期に集中して価格暴落が起きてしまう等、園芸作物の生産量増加が必ずしも収入向上に結び付いていない現状がある。</p> <p>上記の現状を解決するために、エチオピア農業自然資源省は、小規模園芸農家のマーケットアクセス、栽培技術を強化し収入向上を目指す「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」を実施することを我が国に要請し、2017年から本プロジェクトが実施されている。2023年1月に本プロジェクトが終了することをふまえ、今般、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p>【業務概要】 プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【業務人月(想定)】1.2人月 【現地派遣期間】2022年8月1日~8月22日(予定) 【渡航回数】1回 【関連情報】JICAのホームページ及びODA見える化サイトでプロジェクトの概要、活動状況がご覧になれます。なお、協力期間は2023年1月まで延長されています。</p>			留 意 事 項	プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年3月23日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a01162000000	調達件名	トルクメニスタン国心血管疾患診断能力強化に係る基礎情報収集・確認調査(建築計画)		
公示日(予定)		2022年3月30日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
履行期間(予定)		2022年5月25日 ~ 2022年7月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 トルクメニスタン共和国(以下、トルクメニスタン)は、1991年のソビエト社会主義共和国連邦からの独立以降、社会経済発展を遂げ、乳幼児死亡率の削減や平均寿命の伸長がみられた一方、高齢化の進行などに伴い、非感染性疾患による死亡率が約76%を占めている(出典:世界保健機構(以下WHO))。その中でも死因者数が最も多いのが心血管疾患であり、全体の死因の半数を占めている他、約20%の国民が心血管疾患に罹患する高いリスクがあるとされている。かかる状況を踏まえ、首都アシガバード市に位置し、国の中核病院である「心臓病科学及び診療センター病院」を対象に、心血管疾患の画像診断に必要な環境を整備するとともに、機材を活用した画像診断や維持管理に必要な技術移転を行うことで、トルクメニスタンの心血管疾患の対応能力強化に資する事業を計画している。</p> <p>【目的】 本調査は「心臓病科学及び診療センター病院」に対して心血管疾患の画像診断に活用する機材(医療コンテナ、CT撮影装置等)の設置に対するニーズ調査を実施し、案件形成に資する支援計画を策定するための基礎情報を収集・分析することを目的とする。尚、JICAが別途契約する「機材計画」の団員と連携して業務を実施する。</p> <p>【活動内容】 (1) 対象医療機関の具体的なニーズに係る現状調査 対象医療施設において、CT撮影装置や医療コンテナの設置に関連し、具体的にどのような課題やニーズがあるかを類似案件の事例など既存資料のレビューや現地調査を通じて情報収集し、分析する。</p> <p>(2) 医療コンテナ計画策定に向けた、医療機材・設備の設置条件に係る調査 CT撮影装置を搭載した医療コンテナの設置を行う上で必要な設備の導入状況や電気・通信、地盤の強度などの導入環境に係る調査を行い、放射線防護や地盤の強度を高める為の工事の必要性につき確認する。</p>			留 意 事 項	<p>またその結果を踏まえ、「機材計画」の団員と協力し、医療コンテナの技術仕様書案含めた本邦機材調達に必要な資料の作成支援を行う。加えて、機材設置のために建物の床・内壁等の補強・改修や放射線防護工事、給排水・電気設備の接続工事や改修、設置土台の建設等の据付工事等が必要と判断された場合には、当該部分の補強・改修方法を必要に応じて図面と共にまとめる。また、本事業内で施設側の補強や改修工事が想定される場合は、据付時に必要な工事手順等についてもまとめる他、医療コンテナの建築に際し必要な許認可等の手続きについても確認する。</p> <p>【担当分野】 設備計画</p> <p>【人月合計】 1.3人月(現地0.9人月、国内0.4人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2022年5月~6月</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 現時点でトルクメニスタン共和国では新型コロナウイルス変異種の拡大により、一時的に外国人の入国を制限しています。当該措置が解除されなければ、遠隔で調査を実施いただくこととなります。また当該措置が解除された場合においても、隔離期間中の数日間は遠隔で業務を実施予定です。</p>	